



平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成22年8月6日

上場会社名 株式会社豊和銀行 上場取引所 福
 コード番号 8559 URL <http://www.howabank.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 安藤 英徳 (TEL) 097-534-2611
 問合せ先責任者 (役職名) 経営管理部長 (氏名) 佐藤 俊明 配当支払開始予定日
 四半期報告書提出予定日 平成22年8月13日
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

1. 平成23年3月期第1四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	3,054	0.9	573	-	457	277.3
22年3月期第1四半期	3,026	7.4	455	-	121	-

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益	
	円	銭	円	銭
23年3月期第1四半期	7	73	1	97
22年3月期第1四半期	2	05	0	55

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
23年3月期第1四半期	479,258	16,225	3.3	32	38
22年3月期	471,221	16,393	3.4	36	27

(参考) 自己資本 23年3月期第1四半期 16,082百万円 22年3月期 16,256百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計 - 期末新株予約権 - 期末少数株主持分)を期末資産の部の合計で除して算出しております。

2. 配当の状況

	年間配当金									
	第1四半期末		第2四半期末		第3四半期末	期末	合計			
	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭		
22年3月期	-	-	0	00	-	-	1	00	1	00
23年3月期	-	-								
23年3月期(予想)			0	00	-	-	1	00	1	00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無：無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期(累計)	6,100	1.7	600	-	700	-	11	82
通期	12,200	4.3	1,300	-	1,400	266.9	16	81

(注) 当四半期における業績予想の修正有無：無

4. その他（詳細は、[添付資料] 2 ページ「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動：無

(注) 当四半期中会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用：有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

会計基準等の改正に伴う変更：有

以外の変更：無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

期末発行済株式数（自己株式を含む）

期末自己株式数

期中平均株式数（四半期累計）

23年3月期1Q	59,444,900株	22年3月期	59,444,900株
23年3月期1Q	219,654株	22年3月期	219,502株
23年3月期1Q	59,225,362株	22年3月期1Q	59,235,259株

四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

(A種優先株式)

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	-	0 00	-	35 00	35 00
23年3月期	-	*****	-	*****	
23年3月期(予想)	-	0 00	-	35 00	35 00

(B種優先株式)

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	-	0 00	-	8 00	8 00
23年3月期	-	*****	-	*****	
23年3月期(予想)	-	0 00	-	8 00	8 00

(C種優先株式)

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	-	0 00	-	18 90	18 90
23年3月期	-	*****	-	*****	
23年3月期(予想)	-	0 00	-	18 90	18 90

【添付資料】

目 次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. その他の情報	
(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	2
(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	5
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 継続企業の前提に関する注記	7
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	7
4. 平成23年3月期 第1四半期決算 説明資料	
1. 損益の状況	8
2. 貸出金の状況	9
3. 預金の状況【単体】	10
4. 資産運用商品の状況【単体】	10
5. 自己資本比率(国内基準)	10
6. 時価のある有価証券の評価差額【連結】	11
7. デリバティブ取引【連結】	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

連結経常収益は3,054百万円(前年同期比28百万円増、0.9%増)となりました。これは、有価証券の売却益が前年同期を上回る実績となったことが影響しております。

連結経常費用は、2,480百万円(前年同期比1,000百万円減、28.7%減)となりました。これは、取引先の業績悪化や倒産が沈静化していることにより、経常費用に係る信用コストが同587百万円減少したことに加え、前年度に多額の有価証券の評価損を計上したことが影響しております。

この結果、連結経常利益は573百万円(前年同期は経常損失455百万円)、連結四半期純利益は457百万円(前年同期比336百万円増、277.3%増)となっております。

なお、当行グループは銀行業以外に一部でクレジットカード業を営んでおりますが、それらの事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末の連結財政状態につきましては、総資産は前連結会計年度末比8,036百万円増加し、479,258百万円となりました。純資産は前連結会計年度末比168百万円減少し、16,225百万円となりました。

主要勘定につきましては、預金は法人・個人とも増加し、前連結会計年度末比8,090百万円増加の450,109百万円となりました。

貸出金は、資金需要の低迷から、前連結会計年度末比2,402百万円減少し、349,917百万円となりました。

有価証券は、資金運用力の強化を目的として、前連結会計期間末比9,629百万円増加し、83,561百万円となりました。

この結果、当第1四半期連結会計期間におけるキャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローが10,433百万円、投資活動によるキャッシュ・フローが9,859百万円、財務活動によるキャッシュ・フローが455百万円となり、現金及び現金同等物の当第1四半期連結会計期間末残高は、前連結会計年度末比119百万円増加の36,452百万円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成22年5月13日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

2. その他の情報

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

[簡便な会計処理]

税金費用の計算

法人税等につきましては、年度決算と同様の方法により計算しておりますが、納付税額の算出に係る加減算項目及び税額控除項目は、重要性の高い項目に限定して適用しております。

繰延税金資産の回収可能性の判断

繰延税金資産の回収可能性の判断につきましては、一時差異の発生状況について当中間連結会計期間末から大幅な変動がないと認められるため、同期間末の検討において使用した将来の業績予測及びタックス・プランニングの結果を適用しております。

[四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理]

該当事項はありません。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

会計処理基準に関する事項の変更

(資産除去債務に関する会計基準の適用)

当第1四半期連結会計期間から「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、経常利益は4百万円、税金等調整前四半期純利益は146百万円それぞれ減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は220百万円です。

表示方法の変更

(四半期連結損益計算書関係)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
現金預け金	38,909	38,681
有価証券	83,561	73,931
貸出金	349,917	352,320
外国為替	333	187
その他資産	2,917	2,581
有形固定資産	8,384	8,320
無形固定資産	151	162
繰延税金資産	1,583	1,610
支払承諾見返	1,366	1,341
貸倒引当金	7,867	7,916
資産の部合計	479,258	471,221
負債の部		
預金	450,109	442,018
借入金	317	373
外国為替	0	1
社債	7,000	7,000
その他負債	2,584	2,365
賞与引当金	62	110
退職給付引当金	240	262
睡眠預金払戻損失引当金	111	113
再評価に係る繰延税金負債	1,240	1,240
支払承諾	1,366	1,341
負債の部合計	463,032	454,827
純資産の部		
資本金	12,495	12,495
資本剰余金	1,350	1,350
利益剰余金	1,798	1,804
自己株式	69	69
株主資本合計	15,575	15,581
その他有価証券評価差額金	1,144	976
土地再評価差額金	1,650	1,650
評価・換算差額等合計	506	674
少数株主持分	142	137
純資産の部合計	16,225	16,393
負債及び純資産の部合計	479,258	471,221

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
経常収益	3,026	3,054
資金運用収益	2,563	2,490
(うち貸出金利息)	2,228	2,231
(うち有価証券利息配当金)	307	250
役務取引等収益	314	348
その他業務収益	72	207
その他経常収益	75	8
経常費用	3,481	2,480
資金調達費用	375	293
(うち預金利息)	325	243
役務取引等費用	282	250
その他業務費用	66	63
営業経費	1,610	1,606
その他経常費用	1,146	266
経常利益又は経常損失()	455	573
特別利益	587	72
貸倒引当金戻入益	351	-
償却債権取立益	153	72
その他の特別利益	82	0
特別損失	3	142
固定資産処分損	3	0
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	142
その他の特別損失	0	-
税金等調整前四半期純利益	128	503
法人税、住民税及び事業税	12	12
法人税等調整額	6	27
法人税等合計	5	40
少数株主損益調整前四半期純利益		462
少数株主利益	1	5
四半期純利益	121	457

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	128	503
減価償却費	70	79
貸倒引当金の増減()	1,759	48
賞与引当金の増減額(は減少)	49	48
退職給付引当金の増減額(は減少)	17	22
睡眠預金払戻損失引当金の増減()	2	2
資金運用収益	2,561	2,490
資金調達費用	375	293
有価証券関係損益()	260	89
固定資産処分損益(は益)	3	0
貸出金の純増()減	12,958	2,402
預金の純増減()	9,738	8,090
借入金の純増減()	58	55
預け金(日銀預け金を除く)の純増()減	592	109
外国為替(資産)の純増()減	17	145
外国為替(負債)の純増減()	1	1
資金運用による収入	2,380	2,362
資金調達による支出	230	346
その他	91	86
小計	21,756	10,458
法人税等の還付額	3	-
法人税等の支払額	23	25
営業活動によるキャッシュ・フロー	21,737	10,433
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	21,173	31,873
有価証券の売却による収入	1,244	8,746
有価証券の償還による収入	2,400	13,400
有形固定資産の取得による支出	13	128
無形固定資産の取得による支出	-	4
有形固定資産の売却による収入	6	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	17,535	9,859
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	0	455
自己株式の取得による支出	0	0
自己株式の売却による収入	0	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	0	455
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	4,200	119
現金及び現金同等物の期首残高	30,547	36,333
現金及び現金同等物の四半期末残高	34,748	36,452

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。
- (5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。

平成 23 年 3 月期 第 1 四半期決算 説明資料

1. 損益の状況【単体】

(単位：百万円)

	平成 22 年 3 月期 第 1 四半期累計期間 (A)	平成 23 年 3 月期 第 1 四半期累計期間 (B)	比較 (B) - (A)	平成 23 年 3 月期 予想値 (C)	進捗率 (B)/(C)
業 務 粗 利 益	2,166	2,378	211		
[コア業務粗利益]	[2,166]	[2,238]	[71]		
資 金 利 益	2,149	2,158	9		
役 務 取 引 等 利 益	10	75	65		
そ の 他 業 務 利 益 (うち国債等債券損益)	7 (0)	143 (140)	136 (140)		
経 費 (除く臨時処理分)	1,539	1,544	5		
(うち人件費)	766	804	37		
(うち物件費)	688	651	37		
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額		566	566	800	70.7%
業 務 純 益	627	1,400	773	3,900	35.9%
コ ア 業 務 純 益	627	693	66	3,100	22.3%
臨 時 損 益	1,104	840	263		
(うち不良債権処理額)	798	768	30	2,400	32.0%
(うち株式等損益)	261	51	209		
信用コスト(貸倒引当金戻入益含む)	430	202	228	1,600	12.6%
経 常 利 益	476	559	1,036	1,300	43.0%
特 別 損 益	600	40	671		
税引前四半期(当期)純利益	124	489	365		
法 人 税 等 合 計	4	35	31		
四 半 期 (当 期) 純 利 益	119	453	333	1,400	32.3%

(注)平成 23 年 3 月期予想値は、平成 22 年 5 月 13 日に公表したものです。

(1) コア業務粗利益・コア業務純益

一時払い終身保険の取扱開始等窓販商品の強化に努めたことにより役務取引等収益が前年同期比 34 百万円増加したことに加え、住宅ローンを除く個人ローン残高の減少により役務取引等費用が同 31 百万円減少したことから、コア業務粗利益は同 71 百万円増加し、コア業務純益も同 66 百万円増加しました。

(2) 信用コスト

取引先の業況悪化や倒産が沈静化していることから、一般貸倒引当金繰入額と不良債権処理額を合算した信用コストは前年同期比 228 百万円減少の 202 百万円となりました。

また、当行は部分直接償却を実施しており、これにより不良債権処理額に加味すべき利益額 69 百万円が特別利益に計上されていることから、これを加味した実質的な信用コストは 132 百万円となりました。

(3) その他

当第 1 四半期から「資産除去債務に関する会計基準」及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」を適用しております。これにより、経常利益は 4 百万円、税引前四半期純利益は 146 百万円それぞれ減少しております。

(4) 経常利益・四半期純利益

上記(1)～(3)を要因として経常利益は 559 百万円、四半期純利益は 453 百万円となり、それぞれ前年同期比 1,036 百万円、333 百万円の増益となっております。

2. 貸出金の状況

(1) 貸出金残高【単体】

(単位：百万円)

	平成 22 年 6 月末		
	平成 22 年 3 月末比	平成 21 年 9 月末比	
貸出金	350,229	2,407	17,924
うち個人ローン	98,875	518	3,583
うち大分県内	316,732	3,580	14,700

<参考>

(単位：百万円)

	平成 22 年 3 月末	平成 21 年 9 月末
	352,636	332,304
	98,356	95,291
	320,313	302,032

(2) 中小企業等貸出金【単体】

(単位：百万円)

	平成 22 年 6 月末		
	平成 22 年 3 月末比	平成 21 年 9 月末比	
中小企業等貸出残高	298,648	1,727	16,821
中小企業等貸出比率	85.27%	0.09%	0.46%

<参考>

(単位：百万円)

	平成 22 年 3 月末	平成 21 年 9 月末
	300,376	281,827
	85.18%	84.81%

(注)中小企業等とは、資本金が3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、サービス業は5千万円)以下の会社、または常用する従業員が300人(ただし、卸売業は100人、小売業は50人、サービス業は100人)以下の会社及び個人であります。

(3) リスク管理債権の状況

【単体】

(単位：百万円)

	平成 22 年 6 月末		
	平成 22 年 3 月末比	平成 21 年 9 月末比	
破綻先債権	754	297	1,046
延滞債権	11,347	374	249
3ヶ月以上延滞債権			
貸出条件緩和債権	663	645	941
合計	12,765	568	1,739
貸出金に占める割合	3.64%	0.13%	0.72%

<参考>

(単位：百万円)

	平成 22 年 3 月末	平成 21 年 9 月末
	1,052	1,800
	10,973	11,098
	1,308	1,605
	13,334	14,504
	3.78%	4.36%

【連結】

(単位：百万円)

	平成 22 年 6 月末		
	平成 22 年 3 月末比	平成 21 年 9 月末比	
破綻先債権	776	329	1,103
延滞債権	11,438	430	303
3ヶ月以上延滞債権	87	87	87
貸出条件緩和債権	663	732	1,035
合計	12,966	544	1,748
貸出金に占める割合	3.70%	0.12%	0.72%

<参考>

(単位：百万円)

	平成 22 年 3 月末	平成 21 年 9 月末
	1,106	1,880
	11,007	11,135
	1,396	1,699
	13,510	14,714
	3.83%	4.43%

(4) 金融再生法開示債権の状況

【単体】

(単位：百万円)

	平成 22 年 6 月末		
	平成 22 年 3 月末比	平成 21 年 9 月末比	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	4,072	551	1,826
危険債権	8,044	626	980
要管理債権	663	645	941
合計	12,781	569	1,787
総与信に占める割合	3.63%	0.13%	0.70%

<参考>

(単位：百万円)

	平成 22 年 3 月末	平成 21 年 9 月末
	4,624	5,899
	7,418	7,063
	1,308	1,605
	13,351	14,568
	3.76%	4.33%

【連結】

(単位：百万円)

	平成 22 年 6 月末		
	平成 22 年 3 月末比	平成 21 年 9 月末比	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	4,146	544	1,840
危険債権	8,084	631	984
要管理債権	775	646	943
合計	13,006	559	1,800
総与信に占める割合	3.69%	0.13%	0.71%

< 参考 >

(単位：百万円)

平成 22 年 3 月末	平成 21 年 9 月末
4,691	5,987
7,452	7,100
1,421	1,719
13,565	14,807
3.82%	4.40%

3. 預金の状況【単体】

(単位：百万円)

	平成 22 年 6 月末		
	平成 22 年 3 月末比	平成 21 年 9 月末比	
預金	450,164	8,094	2,597
法人預金	107,542	5,532	1,762
個人預金	342,621	2,562	4,360
個人預金比率	76.11%	0.81%	0.54%
うち大分県内	431,418	9,223	9,233

< 参考 >

(単位：百万円)

平成 22 年 3 月末	平成 21 年 9 月末
442,069	447,566
102,010	109,304
340,059	338,261
76.92%	75.57%
422,194	422,184

(注) 「法人預金」＝一般法人預金＋金融機関預金＋公金

4. 資産運用商品の状況【単体】

(単位：百万円)

	平成 22 年 6 月末		
	平成 22 年 3 月末比	平成 21 年 9 月末比	
資産運用商品残高	48,908	1,430	235
投資信託	14,191	1,775	1,776
個人年金保険	28,410	307	1,941
公共債	6,306	36	71

< 参考 >

(単位：百万円)

平成 22 年 3 月末	平成 21 年 9 月末
50,339	48,673
15,967	15,968
28,102	26,469
6,269	6,235

(注) 個人年金保険については残高の把握が困難なことから販売累計額を使用しております。

5. 自己資本比率 (国内基準)

【単体】

(単位：百万円)

	平成 22 年 6 月末		
	(速報)	平成 22 年 3 月末比	平成 21 年 9 月末比
自己資本比率 A/C	8.06%	0.25%	0.36%
Tier 比率 B/C	4.72%	0.21%	0.30%
自己資本額 A	24,611	556	2,535
基本的項目 B	14,412	517	1,747
所要自己資本額 C×4%	12,199	119	734
リスクアセット C	304,986	2,989	18,355

< 参考 >

(単位：百万円)

平成 22 年 3 月末	平成 21 年 9 月末
7.81%	7.70%
4.51%	4.41%
24,054	22,076
13,894	12,664
12,319	11,465
307,976	286,631

【連結】

(単位：百万円)

	平成 22 年 6 月末		
	(速報)	平成 22 年 3 月末比	平成 21 年 9 月末比
連結自己資本比率 A/C	8.13%	0.24%	0.32%
Tier 比率 B/C	4.79%	0.21%	0.30%
自己資本額 A	24,855	515	2,431
基本的項目 B	14,653	527	1,758
所要自己資本額 C×4%	12,218	115	735
リスクアセット C	305,468	2,896	18,393

< 参考 >

(単位：百万円)

平成 22 年 3 月末	平成 21 年 9 月末
7.89%	7.81%
4.58%	4.49%
24,339	22,423
14,125	12,894
12,334	11,482
308,364	287,074

6. 時価のある有価証券の評価差額【連結】

(単位：百万円)

	平成22年6月末			平成22年3月末			平成21年9月末		
	取得原価	四半期連結 貸借対照表 計上額	評価差額	取得原価	連結貸借対 照表計上額	評価差額	取得原価	中間連結 貸借対照表 計上額	評価差額
その他有価証券	84,333	83,189	1,144	74,535	73,559	976	91,284	90,026	1,258
株式	4,642	4,037	605	4,725	4,220	505	3,945	3,482	462
債券	70,498	70,872	374	59,929	60,125	196	75,686	75,659	27
その他	9,192	8,279	913	9,881	9,213	667	11,652	10,884	768

(注) 満期保有目的の債券に係る含み損益は以下のとおりであります。

	平成22年6月末			平成22年3月末			平成21年9月末		
	四半期連結 貸借対照表 計上額	時価	含み損益	中間連結 貸借対照表 計上額	時価	含み損益	連結貸借対 照表計上額	時価	含み損益
満期保有目的の債券	-	-	-	-	-	-	-	-	-

7. デリバティブ取引【連結】

(1) 金利関連取引

該当ありません。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成22年6月末			平成22年3月末			平成21年9月末		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
店頭	為替予約									
	売建	67	1	1	66	2	2	59	2	2
	買建	67	0	0	66	2	2	59	1	1
	合計	-	0	0	-	0	0	-	0	0

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引はありません。

(3) 株式関連取引・債券関連取引・商品関連取引・クレジットデリバティブ取引

該当ありません。